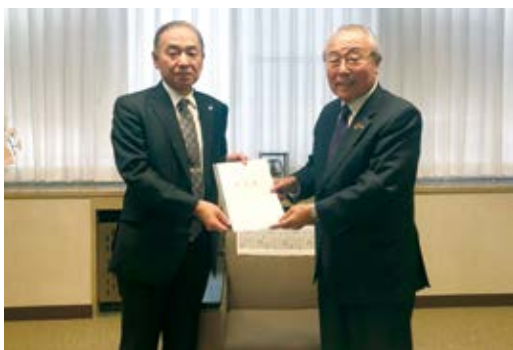


## 3.31 会頭記者会見

伊東会頭は、年度末の記者会見にて、昨年11月の会頭就任時に掲げた「中小企業・小規模企業の育成」「地域経済・社会の持続的な発展」など5つの重点プロジェクトに基づく事業と、これらに加えて金融支援や補助金の申請支援、また消費喚起・拡大といった「新型コロナウイルス対策集中支援」など令和2年度の事業計画を発表した。伊東会頭は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、急激に経営環境が悪化している状況を鑑み、「ほぼ全ての業種で影響しており、県内企業へのダメージは多大なもの。資金繰りや雇用の確保など企業経営の安定に向けて集中的にサポートしていきたい」と支援に向けた積極的な事業展開の決意を語った。また、3月に実施した「新型コロナウイルスの影響調査」（11ページに掲載）ならびに「景気見通し調査」の結果（12ページに掲載）や、1月より当所内に開設している新型コロナウイルスに関する経営相談窓口への相談件数が3月末時点で250件以上となったことを報告。感染症の急激な拡大に向けた支援策について説明した。



## 3.31 新型コロナウイルスの影響による企業の経営安定支援を金融機関へ緊急要請



(株)福邦銀行渡邊頭取に要請する伊東会頭

福井県商工会議所連合会の伊東忠昭会頭は、地元金融機関及び政府系金融機関に対し、協調・連携して企業の経営安定支援に取り組むよう緊急要請を行った。資金繰り難に直面する中小・小規模企業は、事業資金が潤沢ではなく早急な手立てが必要となる。伊東会頭は「地元企業の厳しい経営状況を十分にご理解いただき、各金融機関で従来以上の協調・連携した対応をお願いしたい」と訴えた。主な内容は下記の通り。

### 1 金融の円滑化に向けた柔軟かつ迅速な対応

国・県などの新型コロナウイルス関連の資金繰り支援制度の活用のほか、積極的な新規融資や貸出金利の引き下げ、融資手続きの簡素化、返済猶予等の既往債務の条件変更

### 2 協調支援体制の構築

企業規模に関わらず、メイン行・サブ行・各関係金融機関による協調支援体制を構築した対応。

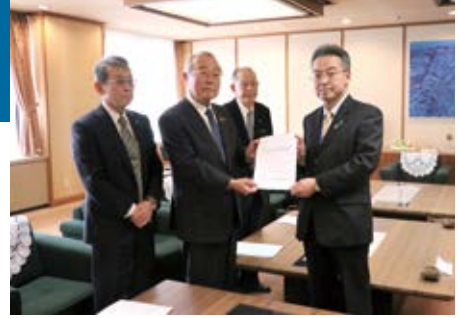
### 3 専門家や支援機関との連携によるコンサルティング機能の発揮

企業の経営安定に向けた、経営改善計画の策定や実行について当所の専門家派遣事業や再生支援協議会・経営改善支援センター等の積極的な活用

#### <要請先>

(株)福井銀行／(株)福邦銀行／(株)北陸銀行／(株)北國銀行／福井信用金庫／福井県信用金庫協会／(株)日本政策金融公庫福井支店／(株)商工組合中央金庫福井支店／福井県信用保証協会

## 4.3 新型コロナウイルス感染拡大に伴う 中小企業支援に関する緊急要望



新型コロナウイルス感染拡大により中小企業に甚大な影響が出る中、福井県商工会議所連合会の伊東忠昭会頭は、4月3日福井県庁にて杉本達治福井県知事に対し、事業継続に奮闘する中小企業・小規模企業支援に関する緊急要望を行った。要望内容は下記の通り。

### 1 感染拡大防止・早期収束に向けた迅速・的確な対応

検査体制の増強や感染ルートの解明など、県民の不安解消に向けて、より一層の感染拡大防止、早期収束に向けて果敢に対応されたい。

### 2 感染者発生時の企業への支援（ガイドラインの策定・公表、消毒費用補助制度の創設）

感染者発生時に事業所において対応すべき事項を記載したガイドライン等を速やかに策定・公表されたい。また、感染者発生時の事業所の消毒、店頭在庫の廃棄等、保健所の指導等に基づいて義務的に発生する費用を支援されたい。

### 3 円滑な資金繰り支援（条件変更先への支援、県経営安定資金の貸付期間・据置期間の延長）

民間金融機関・信用保証協会等に対し、積極的な新規融資や返済猶予等の既往債務の条件変更、条件変更先への資金繰り支援など、資金繰りの円滑化に向けて柔軟かつ早期に対応されるよう、引き続き周知徹底されたい。また、県経営安定資金について、当面の資金繰り安定の観点から返済期間7年を10年に、据置期間1年を5年とする措置を講じられたい。

### 4 申請書類の大幅な簡素化・手続きの迅速化

県においては、セーフティネット機能の強化をはじめ各種助成金の創設など中小・小規模企業への支援策をいち早く講じておられるが、その効果が即効性を持って発揮されるよう、支援施策を利用する際の申請書類の大幅な簡素化と手続き、採択の迅速化を図られたい。

### 5 マル経融資の利子補給期間の延長と別枠分の対象追加

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者に対し、現在の2年間の支払利子補給をさらに延長し、「3年間」に伸ばされたい。また、新型コロナウイルス対策の別枠分についても利子補給の対象とされたい。

### 6 雇用調整助成金の県独自の上乗せ給付制度の創設

雇用調整助成金について、新型コロナウイルス関連で事業活動の縮小を余儀なくされている事業主の負担を軽減して幅広く利用できるよう、国の支給率に上乗せして、県独自の給付制度の創設を講じられたい。

### 7 県税の申告・納付等の期限の延長

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、申告や納税が困難な中小企業に対して、法人県民税、法人事業税等の申告・納付等の期限の延長措置を講じられたい。また、事前の延長申請等ができなかった場合でも、延滞金等が課せられることのないよう配慮されたい。

### 8 中小企業の新卒採用活動に対する支援

合同会社説明会の中止により知名度の低い中小企業においては新卒採用に大きな障壁が生じている。既に県におかれては中小企業を対象にWeb上で合同会社説明会を実施しているところであるが、感染リスクを極力抑えた小規模、少人数での合同会社説明会を今後複数回開催する等、中小企業の新卒採用の機会を提供されたい。

### 9 マスク・アルコール消毒液等の安定的な供給・確保

マスク・アルコール消毒液等は、日中業務に取り組む企業が店舗で入手することは困難な状況にある。しかし、業務上も感染拡大を防ぐために必要であり、早期、かつ安定的な供給を図られるよう、関係先に要請をされたい。

### 10 販路拡大・設備投資など売上増に向けた支援施策の拡大

感染状況等を見極めつつ、地域経済を下支えしている中小・小規模企業が勇気を持って事業継続できるよう、引き続き、必要に応じて躊躇なく追加的な対策を実行するとともに、国の経済対策やタイミングを計りながら、需要喚起に向けた大胆な経済対策を今から検討・準備されたい。また、収束後、間髪入れず企業が対応できるように支援施策を早期に明確にされたい。

### 11 官公需における柔軟な納期・工期等の配慮

官公需について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模企業に対して、柔軟な納期・工期の設定、迅速な支払い、適切な予定価格の見直し、地元企業優先発注などの対応となるよう運用されたい。併せて、官公需以外についても、県から同様の趣旨の呼びかけを図られたい。

### 12 自粛要請に伴い影響を受けた事業者への特段の支援

政府・地方自治体の要請を受けて、学校休業やイベント・宴会の中止に伴い損失を被る中小・小規模企業への支援に努められたい。

※本要望は県下7商工会議所（福井・敦賀・武生・大野・勝山・小浜・鯖江）で実施。